



アメリカ(株式会社)の対日略奪作戦

これは6月1日から6月9日まで(土日を除く)7日間行われる「増田塾」(インターネット国際政経塾)の主題である。

アメリカ合衆国とせず株式会社としたのは、アメリカはかつてのように独立国並みの大きな権限を持った州政府の統合ではなく、通貨(ドル)発行権を持つFRBと国家財政運営権を掌握する財務省の人事権を持ち、かつウォール街を牛耳るユダヤ資本が株主の株式会だからである。

オバマ大統領は、「アメリカはウォール街に乗っ取られた。アメリカを国民の手に取り戻す」と言って国民の喝采を得て大統領に当選したが、約束をすっかり忘れたのか、財務担当主席補佐官からニューヨーク連銀総裁に至るまで、合衆国の資金運用を左右する部署はことごとくゴールドマン・サックスやモルガンスタンレーの上級幹部を任命した。

トランプも同じく、「現行勢力を変える」と言ったがFRB議長から財務長官、経済諮問会議まで総てゴールドマン・サックス幹部が占めていた。

アメリカは共和党であれ民主党であれ議会とホワイトハウスはゴールドマン・サックスをはじめとしたユダヤ資本の為の立法並びに執行機関であり、アメリカは実際のところユダヤ資本が株主の株式会社である。

これからアメリカのことを考える時は、必ず「アメリカは株式会社である」ことを忘れてはならない。

2001年9月11日のWTC爆破事件をきっかけに起こした湾岸戦争でのアメリカのコストは2007年の時点で500-600兆円になり、議会予算局は限界に達したと発表した。

小泉首相はブッシュ大統領からの強い要望で2007年に郵政民営化法を可決、アメリカは市場を通して郵貯・簡保資金350兆円にアクセス出来ることになった。

今アメリカはトランプ政権のコロナ支援策300兆円から現在バイデン政権の500兆円を超える財政支出で潜在的財政破綻状態に陥っている。

そこでアメリカ株式会社は最後に残された日本の聖域「農協の600兆円」に手を伸ばそうとしている。

農協は「組合員農家の相互補助」が基本理念であるが、郵政民営化で国民の貯金箱をたたき割って中身をアメリカに渡した小泉純一郎の長男小泉進次郎は、農協事業の分離・分割そして民営化に政治生命をかけていると言っている。

菅内閣崩壊は今や時間の問題となり自民党は次期総裁の準備をしなくてはならなくなっている。

そこで青年小泉進次郎の出番！

小泉進次郎は大臣の資格で靖国神社参拝をするバイデン大統領が喜ぶ反中派。

対中敵視政策を強行しながら、一方では財政破綻に陥ろうとしているバイデン政権にとって喉から手が出る農協の600兆円にアクセスさせてくれる小泉進次郎が親中政権菅首相に代わってくれることを一日千秋の思いで待つのは当然である。

亀井静香は「親子そろって売国奴」と言うだろうが、小泉純一郎も郵政民営化担当大臣であった竹中平蔵も、そして小泉進次郎も「眠っている金を生かすことは国民の為になる」と信じているのだから、売国奴には当たらないと思うが、結果からすれば間違いなく売国奴である。

さてどう歴史は繰り返されるか？

「増田塾」でじっくり学んで下さい。